

環境保全活動を推進するマネジメント体制

さまざまな事業から発生するJR東日本グループの環境負荷の低減に向け、部門を越えた活動を推進しています。それを支えるのは、全社を横串にしたマネジメント体制と個々の意識向上を促す環境教育です。

グループ一体となった環境活動の推進

●環境活動の拡がりに向けて

JR東日本では、環境活動を推進するにあたり、JR東日本グループの社員それぞれが主体的に環境活動に取り組むことと、会社として目標を定め実効性のある施策に取り組むことが重要と考えています。

具体的には、各職場における環境活動を推進する「JR東日本エコ活動」の展開、環境教育による指導者の育成、環境表彰による優れた取り組みの共有化などを通じて、環境活動の裾野の拡大に取り組んでいます。また、各部署を横断的につなぐエコロジー推進委員会で、具体的な数値目標を定め取り組みを進めています。

各職場からの環境活動の推進

各職場において「環境について考える風土」を醸成し、具体的な環境保全活動を活性化させる「JR東日本エコ活動」を推進しています。身近な取り組みを通じて一人ひとりができることに取り組むことにより、環境負荷の削減とあわせて環境意識の向上も図っています。2004年度から試行を開始し、2006年度末現在で、本社・全支社・全工事事務所での展開がスタートしています。



社内報「JRウツノミヤ」で各職場の環境活動「JR東日本エコ活動」の情報を共有化

環境教育の実施

環境経営の推進には、全社員が環境問題に対して正しい知識を持つことが重要です。そのため、各機関・会社の推進者の育成と、採用時や昇進時の研修など対象者の多い研修で環境教育を実施。環境活動の裾野の拡大に取り組んでいます。特に推進者の育成については、グループ各社の環境活動を推進するため、2006年度から、各社の環境責任者が参加する「環境経営研修」を開始しました。また、社会環境報告書のダイジェスト版を全社員へ配布しています。



推進者を育成する研修を実施

●環境教育・研修体系

各機関・会社での推進者の育成

「環境経営研修(グループ会社)」

- 対象者…グループ会社の環境責任者
- 研修目的…環境経営の遂行能力向上
- 参加者数…30名

「環境経営実務研修」

- 対象者…地方機関等の環境担当者等
- 研修目的…現業機関等に対する指導者としての環境関連業務遂行能力向上
- 参加者数…27名

「環境対策担当者研修」

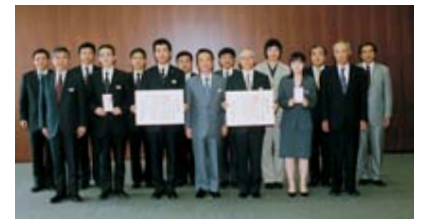
- 対象者…各支社環境担当者
- 研修目的…環境法令等の基礎知識習得
- 参加者数…21名

多くの対象者に対する環境教育

- 「新入社員研修」…1,455名
- 「実践管理者育成研修」…219名
- 「新任現場長研修」…161名
- その他支社等での研修…21名

環境活動に関する表彰制度

優れた取り組みに対し表彰を行い、その取り組みをJR東日本グループ内で広く共有化することを目的に「環境活動に尽力した機関等に対する表彰」を2005年度の実績分から実施しています。2006年度活動については、環境活動を主体的に捉え実践してきた2機関とグループ会社3社が表彰されました。



2006年度授賞式

●2006年度の表彰内容

社名/機関名	主な表彰内容
【社長表彰】	
JR東日本 仙台支社	JR東日本エコ活動・森づくり活動の主体的推進
ジェイアール東日本 コンサルタンツ(株)	グループ各社の屋上緑化を推進
【総合企画本部長表彰】	
JR東日本 高崎支社	駅と列車ゴミのリサイクル推進・環境情報の積極的な提供
(株)ジェイアール宇都宮企画開発	全職場で環境目標を設定し具体的な活動を推進
(株)ジェイアールテクノサービス仙台	有害物質を削減した列車の車体洗浄剤を開発・導入

環境マネジメント体制

全社の環境活動を“横串”に

JR東日本の「エコロジー推進委員会」では、事業活動にともなう環境負荷調査、および環境目標の設定、環境保全活動の実施、目標達成度の確認、経営層によるチェックなどを経年的に行っています。

1992年に設置され、経営企画部に事務局を持つ同委員会は、代表取締役社長を委員長とし、各部門の責任者を委員とする社内横断組織です。

2006年度は、エコロジー推進委員会においてテーマ別に施策を検討する「検討部会」を抜本的に見直し、新たな体制を構築しました。新しい課題などを整理し、機動的な検討が行える体制としました。

また、全グループ会社の環境責任者が参加する「JR東日本グループ環境経営推進会議」を毎年開催しています。2006年度は、グループ全体での課題やグループ内の優れた取り組み事例を共有化しました。

● ISO 14001の取得状況

比較的環境負荷の高い事業所については、環境マネジメントシステムの国際規格、ISO14001取得を進めてきました。

車両のメンテナンスを行う総合車両センターは、全職場での取得が完了しています。

■ ISO14001取得状況

認証取得サイト	年月
＜JR東日本＞	
新津車両製作所	1999年 2月
川崎発電所	2001年 3月
東京総合車両センター	2001年 3月
新潟機械技術センター	2001年 3月
大宮総合車両センター	2002年 3月
新幹線総合車両センター	2002年 11月
郡山総合車両センター	2003年 12月
長野総合車両センター	2005年 2月
秋田総合車両センター	2005年 7月
＜グループ会社＞	
(株)東日本環境アクセス	1999年 11月
(株)ルミネ	2000年 12月
(株)日本レストランエンタプライズ (商品製造部門)	2002年 9月
長野鉄道車輛整備(株)	2007年 1月

● 内部環境監査

例えば総合車両センターでは、環境活動を自らチェックする取り組みとして、部外講習などで内部監査員を養成し、定期的な監査を行っています。内部環境監査では、一部塗料について化学物質等安全データシート(MSDS)が入手されていない点などが指摘され、それらについて改善しました。

● 環境リスクマネジメント

化学物質の取り扱いと管理を厳格化することによって、環境事故を未然に防ぐ体制づくりに取り組んでいます。また火力発電所や総合車両センターなど化学物質や危険物を取り扱う現業部門では、異常時の対応マニュアルを整備しています。同時に勉強会や処理訓練を実施、関係者への周知徹底を図り、現場での的確な対処ができるよう努めています。

● 環境関連の事故

2006年度において、環境に関する事故や罰則を受けた例はありませんでした。

■ JR東日本の環境マネジメント推進体制(2007年3月31日現在)

